

「信州地震等災害保険・共済加入促進協議会総会」を開催

～昨年度の長野市に続き、上田市で防災セミナーを開催することを決定～

日本損害保険協会関東支部長野損保会（会長：流石 稔・損害保険ジャパン株式会社 長野支店長）では、長野県と協働して「信州地震等災害保険・共済加入促進協議会」（※1）で地震リスク（※2）の正しい理解や、風水害に対する必要な備えをしてもらうために、普及啓発活動に取り組んでおります。

近年の相次ぐ台風や大雨等、自然災害が多発する状況を踏まえ、2026 年 7 月 13 日（月）に、県庁・災害対策本部室にて、同協議会令和 8 年度総会を開催し、引続き県民への周知・啓発活動等を推進することが決議されました。

今年度、同協議会の会長に就任した流石損保会長から「青森県や山梨県で震度 6 規模の地震が発生しており、長野県も 4 月 18 日に大町市で震度 5 強の地震が発生し、大町市を中心に建物に被害が発生した。また、糸魚川―静岡構造線断層帯による地震や根室沖などの巨大地震の 30 年内発生確率が引き上げられ、リスクはますます高まっている状況である。先般、2つの台風が同じ日に日本列島に接近して大雨になるという過去例をみない気象状況が発生するなど、風水害も近年激甚化をしており警戒を怠れない状況にあるため、県民の皆様が自助により備えていただくため、保険・共済の加入促進の取組を一層進めていきたい。」との挨拶がありました。

また、同協議会事務局の長野県危機管理部危機管理防災課の羽田課長からは「能登半島地震を踏まえて策定した『長野県地震防災対策アクションプラン』で、自助の取組の一つとして、地震保険等の加入促進を推進している。地震保険等への理解や加入促進は、行政だけで難しいため、会員団体と一層連携して取り組んで行きたい。」との挨拶があった。

総会では今年度（令和 8 年度）の事業計画が承認され、YouTube 広告、ランディングページ制作、市町村広報への掲載等、様々な方法で情報発信を行っていく予定です。また、昨年度の長野市での防災セミナーの開催に引き続き、地震保険の付帯率が 50%台の東信エリア（※3）の上田市で 2027 年 1 月 30 日（土）に防災セミナーを開催することを決定しました。

今年度も引続き、地震等災害保険・共済の加入促進に向けて、官民一丸となって取り組んでいきます。

（※1）長野県では、「信州地震等災害保険・共済加入促進協議会」を平成 29 年 7 月に保険や共済団体と連携して設立。同協議会の会長は会員から輪番で選出される。事務局は長野県危機管理部危機管理防災課が務める。

（※2）長野県 2024 年度地震保険の付帯率は 71.0% 全国平均 70.4%
2024 年度火災保険の水災補償付帯率は 67.0% 全国平均 61.8%

（※3）2024 年度地震保険付帯率 58.2%（上田市）、55.9%（小諸市）、56.7%（佐久市）



流石会長の挨拶



羽田課長の挨拶



総会の様子